

令和5年度佐世保市事業環境変化対応事業補助金 募集要項

佐世保市観光商工部商工労働課

1. 事業の目的

市内中小企業の事業環境の変化に対応するための新たな取組みを促進することを目的に、ECサイトへの参入・販売促進、ネット販売向け新製品開発、ICT・IoT技術活用による生産性向上、新事業展開の取組を支援します。

2. 補助対象事業

下記の(1)～(4)に該当する事業とする。(併用可)

(1) ECサイト参入・販売促進支援事業

売上拡大を目的とした自社ECサイトや、モール型ECサイトまたはBtoBマッチングサイトへの参入、及びECサイト参入にかかるウェブ広告宣伝による販売促進の取組に資する事業

(2) ネット販売向け新製品開発支援事業

ECサイトでの売上拡大を目的として実施するEC販売向け新製品開発の取組に資する事業
(例)鮮魚加工品の新製品パッケージ開発、大量生産に対応するための瓶詰機器の導入 など

(3) ICT・IoT技術 (ICT・IoT技術が搭載された機械装置の導入を含む) を活用した生産性向上の取組に資する事業

(例) ワンマン測量機導入による生産性向上、スマートロックシステムを導入した無人店舗運営 など

(4) 新事業展開支援事業

業種、事業、市場又は提供する価値・サービスを変更し、新たな事業分野又は異業種への進出の取組に資する事業

(例)不動産業が空きテナントを有効活用しヨガスタジオを運営、飲食店がお菓子作り体験型スペースを整備 など

3. 補助対象者

補助対象者は、次の要件をすべて満たすものとする。

(1) 市内に本社または主たる事業所を有している中小企業者(ただし、中小企業者以外の企業者から2分の1以上の出資を受けている中小企業者は除く)であり、1年以上継続して同一事業を営んでいる事業者であること。

(2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務委託営業」を行う事業者でないこと(ただし、旅館業法の許可を受けて営業するものを除く)。

(3) 補助金の交付を受けようとする対象経費について、同様の趣旨のほかの補助金等の交付(国及び県によるものを含む。)を受けていないこと。

(4) 次のいずれにも該当していないこと。

(ア) 佐世保市税を滞納している事業者

(イ) 長崎暴力団排除条例に規定する暴力団、暴力団員並びにその関係者

4. 補助の内容

(1) 補助率

2分の1(千円未満切捨て)

(2) 補助限度額

区 分	補助限度額
EC サイト参入・販売促進支援事業	50 万円
ネット販売向け新製品開発支援事業	100 万円
ICT・IoT 技術を活用した生産性向上支援事業	100 万円
新事業展開支援事業	100 万円

※1 つの事業計画において併用する場合は 1,500 千円

(3) 補助対象経費

別表のとおり

(4) 補助対象となる事業期間

補助金交付決定の日から令和 6 年 2 月 29 日（木）までに完了する事業

(5) 補助金の交付

補助金は、実績報告後に精算払いを行います。

5. 申請方法等

(1) 申請書類の提出

申請受付期間内に所定の様式を提出して下さい。

(2) 交付の決定

事業の内容、補助対象経費等に関し、下記により審査を行います。その後、補助金交付の適否及び補助金額を決定し、交付決定通知書により通知します。なお、交付決定前の事前着手は補助対象事業として認められません。必ず交付決定後において事業に着手してください。

①書面審査

選考基準に基づく審査を行い、総合的に判断します。

②選考基準

以下について、一定認められる取組みであること。

- a.事業目的、内容
- b.有用性、市場性
- c.計画の妥当性、適切性
- d.経費の妥当性
- e.費用対効果、成果

(3) 事業計画の変更（随時）

交付決定後、内容を変更・中止した場合は、下記の提出書類により速やかに届出を行ってください。但し、軽微な変更（補助対象経費の各区分において補助金額の 20%を超えない範囲で変更しようとする場合）はこの限りではありません。（但し、実際に要した経費が交付決定額を上回った場合でも、補助金額が増額されることはありません。）

【提出書類】

- ①事業計画変更等届出書（様式第 5 号）

(4) 事業実績報告書等の提出

交付決定を受けた企業は、補助対象事業の完了後 30 日以内、又は令和 6 年 2 月 29 日のいずれか早い日までに、下記の書類を提出してください。

【提出書類】

- ①事業実績報告書（様式第 6 号）

- ②事業明細書（様式第7号）
- ③補助対象経費が確認できる書類（領収書の写し等支払が確認できるもの）
- ④事業実施が分かる書類

※インターネットショッピングモールへの出店が完了したことがわかる書類（例：店舗トップページの写し等）や、事業実施状況のわかる写真（導入した機械整備等または外部からの専門家を招いて実施する指導及び研修の状況写真や研修資料等）等

※その他、必要に応じて追加で書類を求めることがあります。

(5) 補助金額の確定及び請求

事業実績報告に基づき補助対象経費の審査を行い、補助金額を確定し交付決定通知書により交付決定企業へ通知します。交付決定企業は交付決定通知書を受領後、補助金請求書（様式第9号）を提出し、補助金を請求してください。

(6) その他

- ①提出された書類はお返しいたしません。
- ②当該補助事業に係る帳簿及び書類は、佐世保市事業環境変化対応事業補助金交付要綱の規定により、5年間保存していただく義務があります。
- ③同一経費で他の補助制度との重複申請はできません。
- ④一企業が同一年度内に交付決定を受ける回数は1回のみです。

6. 応募手続き

(1) 受付期間

~~令和5年4月17日（月）～令和5年5月12日（金）~~

~~令和5年6月1日（木）～令和5年6月15日（木）~~

~~令和5年7月3日（月）～令和5年7月14日（金）~~

~~令和5年8月1日（火）～令和5年8月15日（火）~~

~~令和5年9月1日（金）～令和5年9月15日（金）~~

令和5年10月2日（月）～令和5年10月13日（金）

※申請状況により、11月以降についても各月前半（1日～15日）に公募する場合があります。

※ECサイト参入・販売促進支援事業については随時受け付けます。

(2) 提出先

【オンラインシステムから申請する場合】

下記 URL または QR コードより申請ください。

(URL) <https://www.city.sasebo.lg.jp/kankou/syouko/jigyokankyohenka.html>

【郵送または窓口で申請する場合】

〒857-8585 佐世保市八幡町 1-10

佐世保市 観光商工部 商工労働課 宛



(3) 提出書類（提出部数各1部）

- ①補助金等交付申請書（様式第1号）※オンラインシステム申請は不要です。
 - ②事業計画書（様式第2号）
 - ③前年度・前々年度決算書の写し（個人の場合は確定申告書の写し）
 - ④市税の滞納のない証明書（原本）
- ※①、②については、佐世保市ホームページからダウンロードできます。

(4) 添付書類

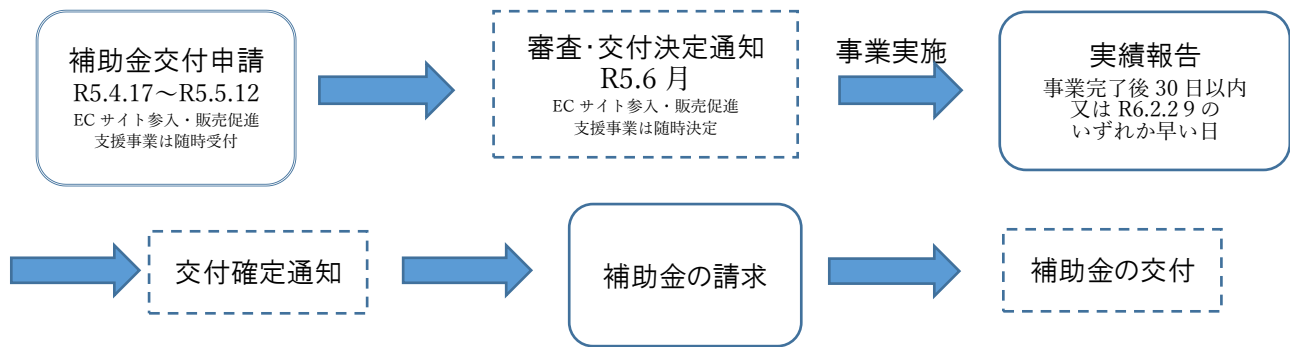
- ①見積書

- ②機械設備等の機能等がわかる資料※機械設備を導入する場合のみ
- ③経費の内容が分かる資料等（EC サイト参入・促進支援事業）

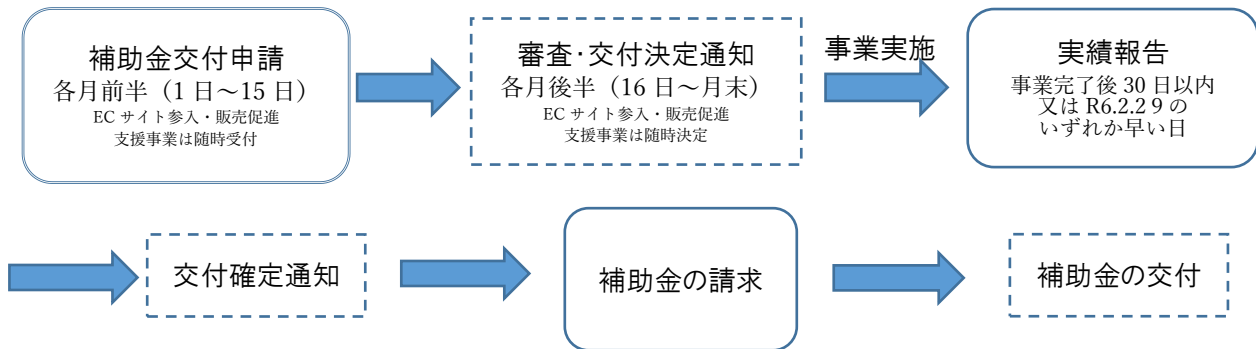
7. 問合せ先

佐世保市 観光商工部 商工労働課
 TEL:0956-24-1111（内線 3004） E-mail:syouko@city.sasebo.lg.jp

8. 申請から補助金交付までの流れ



【6月以降】※申請状況により、6月以降も公募する場合があります。



9. 補助対象経費

区分	補助対象経費	備考
(1)EC サイト参入・販売促進支援事業	入会金・登録料	初期登録費用、入会金などの出店に係る経費に限る。
	月額出店料 月額利用料	<ul style="list-style-type: none"> ・月額出店料については、6ヶ月分相当額を上限とする。 ・月額利用料については、システム使用料、サービス利用料などのサイト運営に係る経費に限る。 ・ビジネスマッチングサイト有料サービス利用料 (以下に記載するものは補助対象外) ・決済システム利用料 ・売上手数料または商品の売上に伴い発生する経費 ・振込手数料
	ページ制作料	ページ制作及びウェブサイトに掲載する商品等画像撮影に係る経費に限る。
	広告宣伝費（ウェブ広告宣伝）	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ広告掲載に係る経費に限る（月額の場合は6ヶ月分相当を上限とする）。 (以下に記載するものは補助対象外) ・既に参入しているECサイトのウェブ広告宣伝にかかる経費 ・メルマガなどの配信広告 ・アフィリエイト広告の成果報酬 ・売上に応じた課金型広告 ・商品の売上及び成果に伴い発生する費用 ・パソコン、デジタルカメラ、プリンター、コピー機の購入及び、レンタル

		<p>料、リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット接続に係る経費及びプロバイダー契約料
<p>(2)ネット販売向け 新製品開発支援 事業</p> <p>(3)ICT・IoT 技術を 活用した生産性 向上支援事業</p> <p>(4)新事業展開支援 事業</p>	旅費	<p>事業の遂行に必要な情報収集や各種調査を行うため、及び販路開拓等のための出張に要する経費に限る。</p> <p>(以下に記載するものは補助対象外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー代、ガソリン代、高速道路通行料金、レンタカー代等といった公共交通機関以外の利用による旅費 ・グリーン車・ビジネスクラス等の特別に付加された料金 ・日当、パスポート取得料 ・GoTo トラベル等国の助成制度を利用して支払われた経費
	謝金	外部専門家に対する謝金又は旅費に限る。
	受講料	研修の受講、教材費、受験料、資格登録料に要する経費に限る。
	会場借上料	会場又は機材の借上げに要する経費に限る。
	機械設備等	<p>取組みに直接必要な工具、試験機器、測定機器、機械及び装置並びにソフトウェアの購入、借用又は改良に要する経費に限る。</p> <p>(以下に記載するものは補助対象外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐世保市外に設置する機械設備等 ・老朽化した機械設備等の更新であるもの ・1件あたりの取得価格が10万円未満のもの ・建物附属設備及び構築物、船舶、航空機、車両、器具及び備品(試験機器、測定機器を除く) ・パソコン、デジタルカメラ、プリンター、複合機、タブレット端末、PC周辺機器(ハードディスク・LAN・Wi-Fi・サーバー・モニター・スキャナー・ルーター・ヘッドセット・イヤホン等)など汎用性の高い機械装置等の購入及びレンタル ・中古品又はリース契約に基づくもの ・太陽光発電関連設備 等
	工事費	<p>補助事業者が、直接実施することができない工事等について、他の事業者への外部発注に要する経費に限る。</p> <p>(以下に記載するものは補助対象外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業で取り組む事業に結びつかない工事(単なる店舗移転を目的とした旧店舗の解体・建設工事、住宅兼店舗の改装工事における住宅部分、本事業と関係のない既存の事業部門の廃止に伴う設備の解体工事など) ・不動産の取得に該当する工事
	開発費	<p>新商品の試作品や包装パッケージの試作開発に伴う原材料、設計、デザイン、製造、改良、加工するために支払われる経費</p> <p>(以下に記載するものは補助対象外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文房具等の事務用品等の消耗品代 ・(開発・試作ではなく)実際に販売する商品を生産するための原材料の購入 ・試作開発用目的で購入したが使い切らなかった材料分 ・デザインの改良等をしない既存の包装パッケージの印刷・購入 ・(包装パッケージの開発が完了し)実際に販売する商品・製品を包装するために印刷・購入するパッケージ分

※交付決定日から事業者が本事業で定める事業完了日(最長で令和6年2月29日)までに支払い(クレジット決済の場合はクレジット会社による口座引き落とし)が完了した経費に限ります。

以上